

令和6年度総務産業常任委員会行政視察報告

総務産業常任委員会は、令和6年10月16日から10月18日までの3日間、岩手県一関市及び陸前高田市、宮城県栗原市において視察研修を行った。

1. 岩手県県南広域振興局農政部 一関農林振興センター

「松くい虫被害の状況と対策について」

■松くい虫とは

マツノマダラカミキリという昆虫が、マツを枯らす原因となる「線虫類」を運び、線虫がマツの内部に侵入することによりマツを枯らしてしまう伝染病で、一度感染して枯れてしまうと、回復することはない。

見分け方としては、季節に関係なく樹木全体が赤褐色に変色する。

■被害の状況

松くい虫被害の発生区域は次第に北上しており、岩手県全体での被害は18市町村で確認され、被害量は13,751m³（前年対比92%）となっており、減っているように見えるが、県としては被害のピークアウトを迎えた状況である。

■対策の内容

毎年、松くい虫被害対策実施方針を策定して対策に取り組んでいる。

対策としては、薬剤の空中散布及び人的散布、薬剤の樹幹注入、抵抗性のあるアカマツ等への樹種転換、伐倒くん蒸などを実施している。

被害木は、マツノマダラカミキリは羽化する6月中旬までの駆除が効果的である。

■まとめ

全国でも被害が拡がっており、どこも同じような対策をとっている。

その中でも薬剤の空中散布は広範囲に薬剤を散布し予防できるが、周辺住宅や農作物への影響を十分配慮する必要がある。

後利用については、被害木の運搬等により被害が拡大してしまう恐れがあるものの、伐採した木材の効果的な活用方法を検討する必要がある。

2. 陸前高田 watami オーガニックランド

「循環型社会に向けた農業について」

■事業立ち上げの経緯

かつては住宅地や工場などがあつた陸前高田市今泉北地区は、2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受け、非居住区域となっていた。

震災直後の支援を契機に関係が深まり、この地で何かできないかと考え、農業や環境やエネルギーを楽しみながら学べる施設として、2021年4月に日本最大級の農業テーマパークをオープンさせた。

■主な事業内容

有機・循環型社会、命をテーマに、農業、工房、ショップ、レストランなどの開設
学校や団体の受入れ

農地の上部空間を有効活用するたえ設置されたソーラーシェアリングによるぶどう栽培、資源循環をテーマとした土づくりから作物の収穫体験、植樹体験

■今後の計画・まとめ

現在、全計画面積23ヘクタールのうちオープンしたのは3.3ヘクタールとなっており、テーマパーク全体を20年計画で進めているため、今後も農地の拡大や野外音楽堂などの周辺施設の整備を進めていく計画である。

3. 東日本大震災津波伝承館

「大規模災害からの復興について」

■建設の経緯

2011年3月、東日本大震災津波により、多くの尊い命を失いました。

この悲しみを繰り返さないために、知恵と技術で備え、自ら行動することにより、様々な自然災害から命を守り、乗り越えていくことが重要であることから、先人の英知に学び、東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有し、自然災害に強い社会を実現することを目的に建設された。

■施設の役割

東日本大震災の教訓を後世に語り継いでいく活動は、津波伝承館以外でも行われているため、三陸地方に足を運んでもらうことで、現地の担い手たちの話に耳を傾け、交流していただきたく、地域等との連携を深めている。

年間約25,400人の来館者されており、隣の道の駅も含め、地域産業にも貢献できている。

4. 宮城県栗原市企画部定住戦略室 「移住定住促進事業について」

■栗原市は

2005年（平成17年）に築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村の10町村が合併し「栗原市」が誕生。

人口は約6万4千人（令和2年時）で、面積は約800平方キロメートルと宮城県でもっとも広い。

公共インフラ等

○市民病院を3つ、診療所を1つ

○デマンドバス、スクールバス、タクシー補助、くりこま高原駅（新幹線）

○学校給食無償化、18歳まで医療費無償化

■事業の概要と取り組み

栗原市企画部定住戦略室は、栗原市への移住・定住を希望する人に情報を提供し、各種相談に対応する窓口として、2013年に開設された。

主に首都圏からの移住相談、移住者の住まいや仕事の支援、子育てサポートも併せて整えているほか、お試し住宅体験では、要望に応じて、先に移住して起業した人や希望職種に就いている人との交流や、アクティビティなど体験型プログラムも用意し、若年層への支援にも力を入れている。

地方暮らしを検討している方をサポートする意思のある住民を「くりはら移住定住コンシェルジュ」として委嘱しており、先に移住した方や住民とのつなぎ役を担ってもらっている。

■取り組みの成果

年々人口は減少しているものの、移住定住者は2013年以降、342組860人が移住されている。

宝島社出版の「田舎暮らしの本」が毎年行う「住みたい田舎」ベストランキング2024年版が発表され、全国の人口5万人以上10万人未満の市の総合部門において第1位を獲得している。さらに、東北エリアにおけるシニア世代部門、総合部門の両方でも第1位となっている。

※このランキングは、移住支援策や育児、医療、自然環境、移住者の受入れ態勢など、278項目のアンケートを宝島社が全国の市町村に送り、回答を独自に点数化したもので、回答した全国578市町村を比較した結果に基づくものです。